

まるもり 議会だより

Miyagi Prefecture
Marumori Town Assembly
News

第254号



2021. FEB
令和3年2月1日

発行 宮城県丸森町議会
編集 議会広報常任委員会



寒いけど楽しいね

12月議会

小学校 令和4年度から2校…………… 2ページ

一般質問 8名の議員が町政を問う…………… 5ページ

議会の要望に町長が回答しました…………… 14ページ



まあるい森の里からごんにちわ

小学校令和4年度から2校

12月議会のあらまし

12月議会定例会は、12月15日から17日まで3日間の日程で開催しました。

主な議案内容

- ◆条例制定
(町立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例、子牛育成センターの設置及び管理に関する条例ほか4件)
- ◆財産(用地)の取得
(災害公営住宅整備)
- ◆指定管理者の指定
(国民宿舍あぶくま荘等ほか11件)
- ◆工事請負契約の締結
(林道内山線道路災害復旧工事ほか4件)
- ◆補正予算案

慎重審議の結果、町長提案の議案等を、すべて原案どおり可決しました。一般質問には8人の議員が登壇し、自らの考えを交え町長の考えをたぐすなど、活発な議論が行われました。

議会最終日には、総務民生常任委員会に付託した「請願2の3 伊具郡丸森町耕野地区に計画されている太陽光発電事業反対について」を採択すべきものとして報告がありました。質疑の後、委員会報告のとおり決定しました。(4ページに記載)

条例制定

町立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例

町内8小学校を廃止し、令和4年4月から2校に再編する条例改正です。新たに開校する小学校の施設は、現在の丸森小学校と館矢間小学校を使用します。改正の詳細な内容等について、多くの議員が質疑を行いました。

討論・起立採決の結果、賛成11・反対2となり、本案を可決しました。討論の内容については、3ページに記載しています。

子牛育成センターの設置及び管理に関する条例

畜産農家の子牛育成に係る労力負担等の軽減や畜産振興のため、子牛の飼養管理を預託する「子牛育成センター」を4月1日から開設します。(町営放牧場内)
対象は生後3か月以上6か月未満の乳用牛・肉用牛です。

利用料(1頭1日につき)

乳用牛	肉用牛
町内利用者 900円	町内利用者 850円
町外利用者 960円	町外利用者 910円

町保育所の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

公立保育所(現在は大内保育所のみ)が私立保育所になるため、関係条例を廃止するものです。
大内保育所は令和3年4月から、社会福祉協議会が運営します。



最大128頭の子牛を育成できるセンター

「町立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例」に対し、議員2名が討論

反対討論

山本 明德 議員

町の再編基本方針では、複式学級のような少人数では、人間関係を構築する経験が希薄になると述べている。

これは、小規模校で育った人たちの人間性に問題が出てくるような捉え方であり、そこで育った人たちの人間性を否定する考え方に繋がる。

また、住民合意の問題では、地域づくりと教育を切り離して考えているが、地域と保護者・教職員が紡いできた教育は決して分離されるものではない。
地域住民とPTAが組織をあげて存続を訴えている筆甫小学校の存在を認めるべきであり、筆甫地区の合意が得られていない本案には強く反対する。

賛成討論

船山 俊一 議員

町内8小学校のうち、5校が複式学級を有する過小規模校になっている。これまで町は、児童が将来にわたり安心して充実した学校生活を送れるよう、小学校のあり方について基本方針を策定し、進めてきた。

また、町議会は9月定例会で「筆甫小学校の廃止の方針を撤回し、筆甫小学校の存続を求める請願」を趣旨採択とし、地区の要望は真摯に受け止めるものの、小学校再編は町の方針どおり進めるべきことにした。

さらに、今年度から新しい学習指導要領が全面実施され、教育委員会は町内すべての子どもたちに、集団活動の良さを生かした実践的な教育を進めるとしていることなどから、本案について賛成する。

指定管理者の指定

管理期間が令和3年4月1日から1年間

丸森町観光交流センター、やまゆり館

一般財団法人丸森町観光物産振興公社(継続)

※観光交流センターの老朽化や観光船事業の存続・廃止の検討、やまゆり館の観光案内機能の見直し(他施設へ観光案内機能を集約化)を検討すること等から、管理期間を最短の1年間としています。

管理期間が令和3年4月1日から5年間

- 丸森物産いちは八雄館、中央通り駐車場
- 特定非営利活動法人M・M・M(継続)
- 耕野ふるさと交流センター
- 耕野たけのこ生産組合

管理期間が令和3年4月1日から3年間

- いきいき交流センター大内(継続)
- 丸森町町営放牧場(継続)
- 丸森町町営放牧場農事組合法人丸森町酪農振興組合(継続)
- 峠堆肥センター(継続)
- 峠地区有機利用組合(継続)
- 筆甫堆肥センター(継続)
- 筆甫地区有機利用組合(継続)
- 国民宿舍あぶくま荘、丸森町屋外ホール、丸森町自然ゆうゆう館天水舎、仙台ヘリテージツアーズム株式会社
- 不動尊公園キャンプ場
- 伊具緑化・MARUMORI・SAUNA・JV
- 丸森町蔵の郷土館齋理屋敷、丸森町産業伝承館株式会社GM7



丸森町観光物産振興公社から民間会社に運営が変わる齋理屋敷

一般質問 町政を問う

一般質問とは、町に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずぬるものです。
今回は8人の議員が質問しました。

頁	議員	質問事項
6	金森裕之 議員	●中学校部活動施設の整備を
7	一條功 議員	●丸森を守る防災と林業を
8	鈴木美智子 議員	●小学校再編の課題解決は
9	宮本昭雄 議員	●どうする町観光振興を
10	船山俊一 議員	●観光振興への取り組みは
11	山本明德 議員	●角田市と防災・交通連携を
12	板橋勇 議員	●更地管理と税金は
13	大槻正儀 議員	●舟下りにもっと支援を



補正予算

丸森小学校大規模改修に
5億8842万円

丸森小学校の校舎改修工事の監理委託料等に1142万円と工事費に5億7700万円を承認しました。
また、仮設校舎建設工事の監理委託料に50万円と工事費に1億3000万円、債務負担※に限度額5500万円を承認済みです。
※将来の支出を予め約束する行為



建設中の丸森小学校仮設校舎

あぶくま荘耐震補強に
2497万円

あぶくま荘の耐震補強工事のため2497万円を追加し、10年程度は耐震基準を満たして施設利用できるよう工事を行うものです。

小規模山地災害対策に
1500万円

令和元年東日本台風により発生した小規模な山地災害（宅地裏の森林が土砂崩

落等で宅地に影響を及ぼした場合等）に対し、法面の安定化を図る工事を行うものです。

請願審査結果

請願2の3

「丸森町耕野地区に計画されている太陽光発電事業反対について」

審査を付託した総務民生常任委員会は、事業者・請願者・町担当課から、聞き取りや現地調査を行うなど、5回の審査を行いました。
審査の結果として、東日本台風で受けた被害の不安が払拭されておらず、地域住民約7割が反対していること、住民との調和を図ろうとする事業者の努力が、甚だしく不足していることなどから、請願は「採択」と報告がありました。
質疑の後に起立採決を行い、全員賛成により、委員会報告のとおり決定しました。

工事契約の締結

奈良又川ほか 河川・道路災害復旧工事

奈良又川（8件）、岩城南平線（1件）、大内不動線（5件）の災害復旧工事を行います。

川下川ほか 河川・道路災害復旧工事

川下川（1件）、郡見古田線（3件）の災害復旧工事を行います。

- 契約業者名
株式会社 伊具緑化
- 契約額
2億4530万円
- 工事期間
令和3年3月31日まで
- 契約業者名
株式会社 春日部組
- 契約額
2億4310万円
- 工事期間
令和3年3月31日まで



被害が大きい奈良又川（大内地区）



いちじょう 功 議員
いさお 一 議員

丸森を守る防災と林業を

町長 対策を要望していく

阿武隈川防災工事と自伐型林業の取り組みについて町長に問う。

問①阿武隈川支流4河川は、国、県が最優先で工事しているが、阿武隈川本流はどうなっているのか。

国は、阿武隈川緊急治水対策プロジェクトとして強化工事を開始したが、これで安全になるとは思えない。改良工事は望ましくないか。また今後、角田市と連携し防災を進めるべきではないか。

提案だが、小斎地区から海までの直接放水路や、館矢間地区堤外地に調整池を

答①館矢間地区において堤防強化のための漏水対策工事と増水時の水位を下げる河道掘削をしているので、大きく期待している。

流域全体の関係者が協働して治水を計画的に進めるため、名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会を設立した。

また、丸森町復旧・復興連絡調整会議などで必要な対策を要望していく。

問②本町の広大な山林資源の活用が町の発展に繋がると思っている。

全国的には多くの林業家がいるが、自伐型林業を施業しているが、本町でもこれに取組み一大産業にする考えはないか。

また、契約期限の経過している分収造林とのマッチングをどうするか。

答②自伐型林業は多間伐を行い、森林に与える負荷が少なく、土砂崩壊や流出を



大量に溜まった阿武隈川の土砂（内川との合流付近）
奥は危険水位を超えた小斎側土手

防止する役割や、環境保全面でも優れ、多くの長所があると考える。

森林資源活用には強い関心を持っているが、施業地の確保や副業支援、経済的

に自立するための販路の確保が課題であり、地域で円滑に推進するための仕組みづくりを、森林組合、関係機関・団体などと検討する。

中学校部活動施設の整備を

町長 庁内で検討を進める



かなもり ひろゆき 議員
金森 裕之 議員

コロナ禍での生活変化により、児童生徒の心への影響と体力低下が心配されることと、町の基幹産業である林業について、町産材を有効活用することで地域活性化への期待について、教育長と町長に問う。

問①台風被害、コロナ感染症と災難が相次ぎ、子どもたちが心身に受けたダメージは大きい。一層のケアが必要ではないか。

答①教育長 大きな災害や予期せぬ体験については、PTSD（心的外傷後ストレス障害）も視野に入れ、心のケアに学校・家庭と緊密

に連携し対応していく。

問②令和元年度に全国で体力測定を実施した結果は、小中学生男女ともに前年度より低下した。

町内の児童生徒の体力状況と運動能力はどうか。

答②教育長 本町でも実態把握のため実施した結果、全国平均を下回る種目が多い状況である。

体力づくりに向け各学校独自のトレーニングや筋力アップのためのランニングを実施している。今年度は

成果が出てきており、今後体力向上を図っていく。

問③丸森中学校に隣接する鳥屋町宮住宅の解体が今後進むが、跡地をサブグラウンドとして活用できないか。

答③中学生との模擬議会の中で、学校施設や部活動の要望があり、活用することが可能な場所と考える。

今後庁内で検討を進める。



解体工事が進む鳥屋町宮住宅

問④災害公営住宅の建設と町営住宅の再建に、町産材の木材が使用される。

木材の有効活用は林業事業者や地域に活力が出ると期待されるが、今後の林業施策はどのようにするのか。

答④森林環境譲与税の活用や、公共施設への町産材使用をするなどして、循環型林業の構築と、地域の活力ある林業の再生を目指し、林業振興に努めていく。



みやもと しょうお 宮本 昭雄 議員

どうする町観光振興を

町長 民間の創意工夫を促す

観光は町産業振興の大事な部門だ。推進策と、具体の取り組みを問う。

問① 町内観光施設は、民間に管理を委ねる考えであるようだが、特徴的な管理手法はどのような提案が出されているか。また、施設利用料金はどうなるのか。

答① あぶくま荘やキャンプ場、斎理屋敷、産業伝承館が民間からの管理希望が出され、審査の上、候補者とした。

自己資金の投入で、施設の一部改修やイベント企画など、質の高いサービス提供を行い、近い将来には独

問② 観光施設が民間管理となることで、今までの観光物産振興公社の事業は大きく変わらぬと思うが、今後公社へ期待する新たな役割はなにか。また、最前線で町観光の窓口を担う組織はどこになるのか。

答② 公社には今後、新たな民間管理者と連携を保ちつつ、全体の調整役として、観光物産振興をけん引してもらおうことを期待している。

問③ 築53年になるあぶくま荘の改築は喫緊の課題だが、どのように取り組む考えか。町でしっかりと改築して次代につなげる施設とすべきではないか。



民間管理となるあぶくま荘

小学校再編の課題解決は

町長 課題を共有し取り組む

小学校の廃校と再編は学校教育のみならず、まちづくりにも関わると考え、町長並びに教育長に問う。

問① 情報技術や人工知能の世界的な発展に子どもたちが対応できるよう、どのような児童、生徒の育成を目標にするか。

また、本町独自の地域に返す教育への保護者や地域の協力にどう取り組むか。

答① 教育長 自ら学び考える力を高めながら思いを相手に伝える、総合的な知見を持つ児童生徒の育成を図り、国際社会にも社会の一員としての自覚と責任を果たせ



すずき みちこ 鈴木美智子 議員

る人づくりを行ってきた。小学校再編後には、学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となる特色ある学校づくりを進める、コミュニティスクールの導入を考えている。

問② 議会は予算に関する要望と、筆甫地区からの請願審査結果の2度にわたり保護者や地域の理解を得ることを町に求めた。

筆甫小学校の存続を求める要望書を出した筆甫地区

の理解を得るためにどう努力したか。

答② 教育長 すべての小学校を閉校し2校に再編する方針を、全地区と小学校で説明会を開催するなど、筆甫地区も同様に対応し理解を得るよう努めた。

要望書は庁舎内で検討し予定どおり再編を進める回答書を筆甫地区に届けた。



ふるさと教育のひとつ「お蚕さんを迎える会」(大張小学校)

問③ 中学校がなくなり、小学校もなくなれば地域が衰退するのではないかと不安を感じる地域住民の思いに、町が歩み寄り協働できる取り組みが必要ではないか。

答③ 地域から子どもたちの元気な声や姿、地域のコミュニティの場が失われないうよう、ふるさと教育や、地域行事などの場に小学校施設の有効活用を図り、住民や住民自治組織と地域の課題を共有しながら、町も地域と一緒に取り組む。

立採算を目指す考えなど示されている。

利用料は、直ちに上限額を適用するものではなく、今後管理者と十分協議して、適正なものとなるよう設定する。

答③ 今定例会に耐震補強予算を計上した。早期の着工、完成を図りたい。

管理候補者とした事業者からは、客室の改装を行うことでサービス向上を図り、3年の管理期間内で、段階

的に町からの管理料を削減したいとする提案が出されている。

建て替えは、今後の新たな管理状況や提案を踏まえて検討したい。



あきのり 山本 議員

角田市と防災・交通連携を

町長 情報交換を重ねる

問① 台風19号浸水表示板設置事業を見直し、阿武隈川洪水浸水想定ラインとして設置すべきではないか。

答① 表示板には阿武隈川の浸水洪水想定ラインも表示することとしており、住民防災意識の啓発と災害記憶の継承に努める。

問② 防災ソフト対策の成否

答② 大規模水害を想定した防災訓練が必要である。関係機関と連携を図りながら実施時期についても多くの町民が参加できるように検討していく。

問③ 阿武隈川下流域、特に角田市との連携による総合防災訓練を実施すべきではないか。

答③ 平成30年に大規模氾濫時の近隣市町間における避難の連携協定を締結した。合同訓練は有効なことだと考えるので、今後角田市や関係機関と協議していく。

問④ みやぎ県南中核病院への通院者は、年間9000人を超える。町民の診療要求に応え、中核病院への新たな公共交通の開設が必要



阿武隈川の堤防が決壊したらどこまで水が (令和元年10月)

観光振興への取り組みは

町長 観光関係者と検討し進める

問① コロナ時代において、アドベンチャーツーリズムへの注目が高まっている中、カヌーやトレッキング、グランピングなど、自然に触れ合いながら、アクティビティを本格的に楽しめる、新しいアウトドアスタイルを導入し、コロナ禍での観光振興に繋げてはどうか。

人口減少が加速する本町において、新型コロナウィルスの感染防止対策を徹底し、観光振興を推進することにより、交流人口や関係人口の増加に繋げ、観光回復を図ることは重要である。観光振興策を町長に問う。



丸森里山トレッキングツアー (筆甫地区)

答② 観光地や地方などの、普段とは異なる職場環境で、テレワーク等を活用し、働ながら休暇を取得する、ワーケーションがコロナ禍で広がりを見せている。これからの新しい生活様式に沿った観光需要の高まりを見据え、新たな働き方としてのワーケーションを、町の観光振興に活かすべきではないか。

答③ 自然豊かな本町の環境は、ワーケーションに適しており、観光交流の活性化等に結びつくものと考えられる。今後も、新しい生活様式や社会の変化をいち早く捉え、観光交流人口の回復に活かしていきたい。

問③ 観光促進に向けた専門家や、観光に携わる企業人の派遣を通し、観光人材の育成を図るべきではないか。

答③ 公社には、町内の観光事業者と連携を図り、観光物産振興を牽引してほしい。今後は、観光分野での専門知識を持つ民間人材を派遣するなど、公社の体制強化とともに、観光産業の発展に繋がる方策を検討する。



ふなやま しゅんいち 議員

答① アウトドアスポーツの推進に向けては、舟下りやキャンプ場などの観光施設が、連携して取り組むことも効果的であることから、町内観光関係者等と検討を進めていく。

問② 観光地や地方などの、普段とは異なる職場環境で、テレワーク等を活用し、働ながら休暇を取得する、ワーケーションがコロナ禍で広がりを見せている。これからの新しい生活様式に沿った観光需要の高まりを見据え、新たな働き方としてのワーケーションを、町の観光振興に活かすべきではないか。

答② 自然豊かな本町の環境は、ワーケーションに適しており、観光交流の活性化等に結びつくものと考えられる。今後も、新しい生活様式や社会の変化をいち早く捉え、観光交流人口の回復に活かしていきたい。



おおつき まさよし 議員
大槻 正儀

舟下りにもっと支援を

町長 可能な限り対応する

問①阿武隈ライン舟下り事業も台風と新型コロナウイルスの影響を強く受け、事業環境は

現在、丸森町観光物産振興公社は、町の指定を受けて、あぶくま荘や斎理屋敷など観光交流施設8施設の管理運営を行っているが、東日本台風と新型コロナウイルスの影響で、大変厳しい運営を強いられている。
新年度からは観光物産館と観光交流センターだけになれば、大幅な事業規模縮小で、予算や人員の削減と、更に厳しさが増し存続も危うい。今後の町と公社の連携について質問する。

厳しい。町は今後の舟下りをどう考えるのか。
答①公社は継続の方向で検討中だ。観光のシンボリック存在なので、町としては、継続は喜ばしいが公社の経営への影響が心配だ。

問②公社は、あぶくま荘や斎理屋敷でのお土産販売や天水舎での食事の提供などの収益を、赤字体質の舟下り事業にも投じてきたが、今後の自主財源確保をどう考えるのか。
答②公社のあらたな収益事業の創出が必要なので、観光分野の専門知識を持つ民間人材を公社に派遣して、公社の体制強化ができるように検討する。

問③阿武隈川溪谷の自然を時代にあつた観光交流の拠点とするためには、人材と設備と資金が必要だが、町は支援する考えはあるか。
答③公社は、観光船改修、景観の工夫に加え、カヌーやサップ、ゴムボート、水



逆境から観光まるもりの復活を目指す阿武隈ライン舟下り

更地管理と税金は

町長 文書通知で徹底を図る

問①金山中心地区の街並み国道113号沿いでは、60

まちづくり懇談会資料では、プレハブ仮設住宅と、みなし仮設住宅入居者294世帯のうち40世帯が住宅を再建するとある。
町が予定している公費解体数は430棟で、そのうち、住家150棟、空き家60棟、店舗7棟で合計217棟である。
金山地区は住家34棟、空き家21棟、店舗7棟の合計62棟となっている。
については、被災家屋解体後の更地の管理と宅地の固定資産税について問う。



更地管理に心配の声が続々（金山地区）

数戸の内、解体34戸で新築は4戸のみで、約半数が更地となる。
地元住民は、所有者の広範囲な拡散、高齢化等によって、所有者の名前や住所が、不明化することを懸念している。
特に公費解体では宅地が完全な形で更地化されていないのが実状で、雑草の繁茂など、環境・衛生面等を、地区民は大変心配している。町の対応策は。

問②住宅解体後の宅地（更地）の固定資産税が上がることを心配している納税者への町の対応策は。
答②災害等により滅失した住宅の敷地である土地については、被災住宅用地として住宅用地と同様の特例措置が被災年度の翌年から2年間適用される。令和4年度以降は本来の住宅用地の課税標準額になる。所有者には文書で知らせている。

問④町が東日本台風からの復興を内外にアピール出来るのは、これまで実績のある観光の復興ではないか。
答④観光の復興にも、惜しまず力を注ぐ。



いたばし いさむ 議員
板橋 勇

議会の要望に町長が回答しました

令和元年度決算審査での 議会要望への回答

町税等の適切な徴収

要望 税や使用料は負担の公平と財源確保の観点から、適切な徴収に努めること。
回答 町税等は住民のサービス向上を行なうための重要な財源なので、令和2年7月から夜間の督促訪問を実施し、11月には収納特別対策本部を設置して収納確保に努めている。

仮設入居者の健康保持

要望 仮設住宅内のコミュニケーション形成と被災者の心身の健康支援を継続すること。
回答 仮設住宅での生活にも慣れ、精神的にも落ち着きを取り戻している一方で、入居者のニーズにも考慮し、良好なコミュニケーションの強化や健康増進となる事業を関係団体と連携して進める。



ラジオ体操で健康支援（寺内仮設団地 談話室）

基幹産業の農業維持

要望 持続可能な農業経営体の確保・育成及び農地等の整備を進め、基幹産業である農業の維持に努めること。
回答 集落営農の組織化・法人化や新規就農者などの支援制度を充実し、農業経営体の確保・育成に努める。狭い圃場は県の指導を受け基盤整備を推進する。

コロナ防止と経済支援

要望 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、町民生活と商工業者に関わる経済支援対策を強化すること。
回答 町内外の企業との連携や、国県の補助金を活用した感染防止対策への支援、商工業者等への経済支援で、雇用維持と事業継続、町民生活の安定に全力で取り組む。



復旧加速で農業復興を（竹谷地区）

医療機器の早期復旧

要望 生命と健康を守る医療継続のため、台風被害の早期復旧と医師確保に努め、病院経営の改善を図ること。
回答 災害復旧は、建物本体工事と、医療機器の更新を3月末までに完了させる見込みでいる。医師の確保は、引き続き宮城県、東北大学に働きかけ、常勤医師、非常勤医師の派遣を要請する。

復旧工事の迅速化

要望 復旧・復興年次計画に基づき、事業を確実に執行し、町民の不安と不便の解消に努めること。
回答 復旧・復興計画実施計画に基づき、迅速かつ効果的な実施に努め、復旧推進本部で進捗を管理する。ホームページや広報誌等で状況を定期的に知らせ、不安の解消を図る。



コロナ対策のため、来院者の体温と健康チェックをしている丸森病院



1人1台配付予定のタブレットパソコン（舘矢間小学校）

内水氾濫の再発防止

要望 令和元年度東日本台風による内水氾濫等で被災した地域の、抜本的な再発防止策を実施すること。
回答 排水能力を増強するため、新設雨水ポンプ場と直接放水路の設計を現在進めている。

ICT教育の充実

要望 ICT教育の環境充実とともに、児童生徒の学びを支える施設整備に努めること。
回答 児童生徒に1人1台のタブレット端末を配付するとともに、高速大容量ネットワーク環境整備も進めている。すでに、教員には1人1台のタブレット端末を配備し、授業で活用している。

今後、関係機関との協議を迅速に行い、早期完成に努める。



仕事に精進し、 子どもたちとの時間を大切に

館矢間地区

小野 晃平さん
こうへい

Q ご夫婦で酪農を継いでいるそうですが、仕事の苦労ややりがいを教えてください。

A 両親と私たち夫婦の4人で酪農をしています。私たちも一緒に仕事をするようになって4年目になり、現在130頭の乳牛の世話をしています。

休日がなく大変ですが、生き物と触れ合うのは楽しみがあります。

また、コロナの影響で、青年部でのコミュニケーションの場が持たなくなり、若い私たちにとって情報交換や教えてもらう機会がなくなっており残念です。

Q 奥様にとって酪農は、全く初めてとお聞きしましたが、どうですか。

A 何も分からないゼロからのスタートだったからこそ、エサをあげるのが楽しい！子牛が可愛い！と言って

頑張ってくれています。しかし、仕事を覚えていくほど大変さを実感しているようです。

Q お子さんたちにはどんな人に育ててほしいですか。

A 明るく元気な子に育ててほしいと思います。何事も自分自身で判断できる大人に成長してほしいです。

Q 今後の抱負を教えてください。

A 一昨年の災害やコロナに負けずに夫婦で努力を積み重ねていきたいです。

また、忙しい中でも二人の子どもたちとの時間を大切にして成長を見守っていききたいです。

ご協力ありがとうございました。

(山本 明德 委員)

議会映像を配信しております

町民の皆さんに議会と町政に関心を持っていただくため、議場での本会議の映像をインターネットで配信（ライブ中継）しております。また、インターネットでは、過去の一般質問の録画映像を視聴することもできます。丸森町議会ホームページよりご覧願います。

丸森町議会中継

検索

表紙のこぼれ

新春のとある一日、凜とした快晴の午前、へそ大根の取材に伺いました。

まだ寒暖計はマイナス2度を指していましたが、筆甫へそ大根生産組合の方々は、和気あいあいと大根の加工に取り組んでいました。気温が低いからいい製品がとれやすければ、真冬の日が3日続くと製品にならないということ。凍みで融けてを繰り返すことで旨いへそ大根ができるのだそうです。

厳しい環境の中での作業ですが、全国的にも知られてきた「筆甫へそ大根」で筆甫の活性化が図られるよう応援したいものです。

(宮本昭雄 委員)

次の議会は、

午前10時から

3月2日(火)より開会予定です

※日程は変更になる場合があります。

※本会議の日程は、後日、町ホームページでお知らせいたします。

※新型コロナウイルス感染の状況により、傍聴を制限する場合があります。

お問い合わせ先 議会事務局まで ☎72-3038【直通】

議会広報常任委員会

委員長	大槻 正儀
副委員長	鈴木美智子
委員	金森 裕之
	山本 明德
	船山 俊一
	宮本 昭雄



環境に優しい植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。